

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 わかもと製薬株式会社

コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 敬志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 増田 康彦

TEL 03-3279-0371

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,711	—	374	—	729	—	428	—
20年3月期第3四半期	7,812	△0.6	601	△17.0	875	6.6	401	△21.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.43	—
20年3月期第3四半期	11.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	18,051	—	13,022	72.1	—	—	378.18	—
20年3月期	17,117	—	12,870	75.2	—	—	373.38	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,022百万円 20年3月期 12,870百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,040	△1.3	240	△60.5	680	△23.7	400	△1.7	11.62

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 34,838,325株 20年3月期 34,838,325株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 403,294株 20年3月期 367,085株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 34,457,234株 20年3月期第3四半期 33,712,747株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年10月30日に発表しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。なお、予想数値に関する事項は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社グループの医療用医薬品事業では、薬価改定の影響はありましたが、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、昨年7月にアレルギー性結膜炎治療剤「レボカバステチン塩酸塩点眼液0.025%わかもと」、広範囲抗菌剤「オフロキサシンゲル化点眼液0.3%わかもと」の後発品点眼薬2品目および、11月にはアレルギー性結膜炎迅速検査キット「アレルウォッチ涙液I g E」を発売し、普及活動に注力いたしました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」の剤形追加製品として「顆粒わかもと」を昨年8月から発売いたしました。幅広いユーザーニーズに対応出来るよう販売活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および点眼剤、医薬品原料の販売と他社受託品の受注に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77億1千1百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は7億2千9百万円（前年同期比16.7%減）、四半期純利益は4億2千8百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、新発売の点眼製品3品目が売上に寄与し、また、「ニブラジロール点眼液0.25%わかもと」も増加しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は50億3千7百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

薬粧品事業につきましては、主力製品の「強力わかもと」は横ばいで推移しましたが、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」が減少し、その結果、売上高は16億7千9百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および点眼剤が増加いたしました。その結果、売上高は9億9千5百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

なお、「前年同期比較」に関する情報は、参考として記載しております。

研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品（熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など）の開発に取り組んでおり、2種の緑内障点眼剤（後発品）を申請いたしました。さらに新規の眼科用剤として、眼科手術補助剤および網膜症治療薬の臨床試験（後期フェーズⅡ～フェーズⅢ）を進めております。また、眼科領域をターゲットとした体外診断用医薬品の研究開発を進めており、今後とも新薬を含めた開発パイプラインを充実させてまいります。

薬粧品につきましては、「強力わかもと」の品揃えとしてNK菌を用いた一般用消化整腸薬を申請し、来期の販売を予定しております。今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産は180億5千1百万円と前連結会計年度末比9億3千3百万円（5.5%増）の増加となりました。

流動資産は90億7千4百万円と前連結会計年度末比9億3千5百万円（9.3%減）の減少となり、固定資産は89億7千7百万円と前連結会計年度末比18億6千9百万円（26.3%増）の増加となりました。

流動資産が大きく減少したのは、設備関係の支払いのため現金及び預金が減少したことが主たる要因です。また、固定資産が大きく増加したのは、相模大井工場における新点眼剤製造設備の建設により、有形固定資産（建設仮勘定）が増加したことが主たる要因です。

一方、負債の部は50億2千9百万円と前連結会計年度末比7億8千1百万円（18.4%増）の増加となりました。

流動負債は33億1百万円と前連結会計年度末比8億9千万円（36.9%増）の増加となり、固定負債は17億2千7百万円と前連結会計年度末比1億8百万円（5.9%減）の減少となりました。

流動負債が大きく増加したのは、設備関係の未払金が増加したことが主たる要因です。また、固定負債が減少したのは、確定拠出年金移換に関する長期未払金が減少したことが主たる要因です。

純資産の部は130億2千2百万円と前連結会計年度末比1億5千1百万円（1.2%増）の増加となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.2%から72.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から4億6百万円増加し、24億2千2百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は5億9千9百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が7億2千9百万円、非資金支出項目である減価償却費が3億7千7百万円、仕入債務の増加が2億4千6百万円あった一方、賞与引当金の減少が1億5千8百万円、たな卸資産の増加が2億2千7百万円、長期未払金の減少が1億3千4百万円、法人税等の支払が2億4千2百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は2千4百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産（主に相模大井工場の設備）の取得が16億3千4百万円あった一方、定期預金の払戻による収入が16億円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は1億6千8百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払が1億5千5百万円あったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は、11月に新発売した眼科用アレルギー診断薬が計画を大きく下回り、他の製品についても売上が低調となりました。第4四半期につきましても引続き計画を下回ることが予測されるため、予想売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を減額修正しております。

また、経常利益の減額が営業利益の減額に対して少ないのは、当第3四半期において、営業外収益の技術料収入が当初の予定よりも増額したためです。

なお、平成20年10月30日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	10,340	420	770	460	13 35
今回修正予想（B）	10,040	240	680	400	11 62
増減額（B－A）	△300	△180	△90	△60	－
前期実績	10,169	608	891	406	12 00

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、後入先出法による原価法（製品・商品）及び移動平均法による原価法（仕掛品・原材料・貯蔵品）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品及び商品は後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、仕掛品・原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、棚卸資産評価損と従来営業外費用に計上していた棚卸資産廃棄損を売上原価に計上したため、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が65,955千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の税制改正を受け、見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より8年に変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は18,747千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,255	2,559,235
受取手形及び売掛金	4,440,511	4,380,001
有価証券	1,209,832	1,206,071
商品	215,689	127,262
製品	868,520	787,746
原材料	380,106	374,893
仕掛品	312,231	259,042
未収消費税等	56,514	—
繰延税金資産	165,621	231,249
その他	84,970	105,457
貸倒引当金	△22,000	△21,000
流動資産合計	9,074,255	10,009,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,802,173	1,868,897
機械装置及び運搬具（純額）	765,094	769,078
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	2,535,509	436,000
その他（純額）	135,356	128,245
有形固定資産合計	5,575,375	3,539,463
無形固定資産		
特許権	8,593	13,750
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	56,083	72,486
その他	6,368	5,435
無形固定資産合計	138,753	159,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,545	1,910,743
保険積立金	706,935	717,607
繰延税金資産	568,774	549,587
その他	230,182	231,243
投資その他の資産合計	3,263,438	3,409,181
固定資産合計	8,977,566	7,108,024
資産合計	18,051,822	17,117,983

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100,090	853,971
未払金及び未払費用	661,406	648,500
未払法人税等	56,653	86,608
未払消費税等	—	1,075
賞与引当金	140,046	298,900
役員賞与引当金	20,862	27,020
返品調整引当金	11,000	13,000
設備関係支払手形	75,341	179,969
設備関係未払金	1,147,175	276,473
その他	89,326	25,889
流動負債合計	3,301,901	2,411,407
固定負債		
退職給付引当金	1,415,429	1,389,620
役員退職慰労引当金	173,800	173,800
長期預り金	4,287	4,389
長期未払金	133,631	267,945
固定負債合計	1,727,148	1,835,754
負債合計	5,029,049	4,247,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,908,229	6,652,352
自己株式	△173,052	△160,311
株主資本合計	12,806,890	12,563,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,882	307,066
評価・換算差額等合計	215,882	307,066
純資産合計	13,022,772	12,870,820
負債純資産合計	18,051,822	17,117,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,711,619
売上原価	2,856,537
売上総利益	4,855,081
販売費及び一般管理費	4,480,544
営業利益	374,536
営業外収益	
受取利息	15,326
受取配当金	38,285
受取地代家賃	21,269
受取技術料	277,527
その他	30,221
営業外収益合計	382,630
営業外費用	
固定資産除却損	8,916
寄付金	12,165
その他	6,437
営業外費用合計	27,519
経常利益	729,647
税金等調整前四半期純利益	729,647
法人税、住民税及び事業税	192,440
法人税等調整額	109,024
法人税等合計	301,464
四半期純利益	428,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	729,647
減価償却費	377,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158,854
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,158
受取利息及び受取配当金	△53,612
有形固定資産除却損	8,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	246,119
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△57,590
長期未払金の増減額 (△は減少)	△134,313
その他	98,426
小計	788,511
利息及び配当金の受取額	53,612
法人税等の支払額	△242,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,634,364
無形固定資産の取得による支出	△1,000
投資有価証券の売却による収入	1,600
投資有価証券の取得による支出	△2,170
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	11,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△12,740
配当金の支払額	△155,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,422,087

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,037,107	1,679,508	995,003	7,711,619	—	7,711,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	46,325	46,325	(46,325)	—
計	5,037,107	1,679,508	1,041,328	7,757,945	(46,325)	7,711,619
営業利益又は営業損失(△)	363,729	△53,946	64,754	374,536	—	374,536

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、医療用医薬品事業で24,847千円、薬粧品事業で32,325千円、その他の事業で8,782千円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7,812,091	100.0
売上原価	2,712,024	
売上総利益	5,100,066	
返品調整引当金戻入額	10,000	
差引売上総利益	5,110,066	65.4
販売費及び一般管理費	4,508,734	57.7
営業利益	601,331	7.7
営業外収益		
受取利息	8,916	
受取配当金	20,846	
地代及び家賃	23,815	
技術料収入	257,728	
その他	33,707	
計	345,013	4.4
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	46,268	
固定資産除却損	10,251	
その他	13,916	
計	70,436	0.9
経常利益	875,909	11.2
特別損失		
退職給付制度一部移行に伴う 終了損失	175,939	175,939 2.3
税金等調整前四半期純利益	699,969	9.0
法人税、住民税及び事業税	224,289	
法人税等調整額	74,118	298,407 3.8
四半期純利益	401,561	5.1

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	699,969
減価償却費	368,096
退職給付引当金増減額 (減少: △)	△351,610
賞与引当金増減額 (減少: △)	△153,654
役員賞与引当金増減額 (減少: △)	△3,653
受取利息及び受取配当金	△29,763
有形固定資産除却損	10,251
売上債権の増減額 (増加: △)	△66,156
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△69,489
仕入債務の増減額 (減少: △)	127,473
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△2,944
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△16,600
長期未払金の増減額 (減少: △)	270,939
その他資産の増減額	10,257
その他負債の増減額	122,730
小計	915,847
利息及び配当金の受取額	29,763
法人税等の支払額	△430,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,093

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	△318,507
投資有価証券の売却による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△516,232
その他の投資等の取得による支出	124,173
その他の投資等の売却による収入	△71,308
無形固定資産の取得による支出	△12,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△11,729
自己株式の売却による収入	838,000
配当金の支払額	△149,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,213
IV 現金及び現金同等物の増加額	△97,284
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,138,203
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,040,918

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,156,233	1,783,476	872,381	7,812,091	—	7,812,091
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	48,594	48,594	(48,594)	—
計	5,156,233	1,783,476	920,976	7,860,686	(48,594)	7,812,091
営業費用	4,733,874	1,769,333	756,145	7,259,354	(48,594)	7,210,759
営業利益又は営業損失(△)	422,358	14,142	164,830	601,331	—	601,331

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期(平成20年3月期第3四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前年同四半期(平成20年3月期第3四半期)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。